

## 鯉ヶ沢町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 13,297	千円 7,288,856	千円 34,242	千円 1,495,392	% 20.5	% 20.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

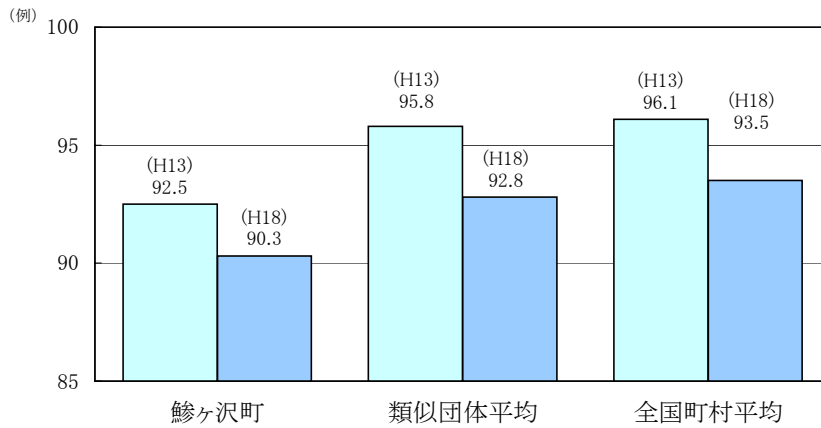
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 174	千円 677,991	千円 70,631	千円 261,351	千円 1,009,973	千円 5,804	千円 5,868

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成16、17年度及び平成18年度の期末手当支給率については、財政難により国、県に比べ0.25月（給料年額2.3%）減額している。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鯉ヶ沢町	42.4 歳	316,800 円	342,592 円	346,693 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	— 円
国	40.4 歳	328,477 円	— 円	381,212 円
類似団体	43.3 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鯉ヶ沢町	49.4 歳	293,100 円	317,544 円	321,245 円
うち 用 務 員	50.4 歳	299,317 円	329,617 円	331,856 円
うち 調 理 員	52.3 歳	318,000 円	333,000 円	334,067 円
うち看護助手・火葬士	44.7 歳	271,950 円	275,300 円	282,033 円
青森県	45.1 歳	323,700 円	369,772 円	— 円
国	48.4 歳	286,500 円	— 円	318,595 円
類似団体	48.0 歳	285,100 円	305,707 円	299,259 円
民間事業者平均	未公表 歳	未公表 円	未公表 円	未公表 円

#### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鯉ヶ沢町	45.3 歳	324,200 円	333,825 円
青森県	42.8 歳	381,800 円	429,287 円
類似団体	42.9 歳	316,952 円	331,318 円

#### ④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鯉ヶ沢町	51.2 歳	355,500 円	371,913 円	364,095 円
青森県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	40.7 歳	335,462 円	— 円	378,011 円
類似団体	43.2 歳	308,105 円	328,564 円	317,506 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		鯉ヶ沢町	青森県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	119,609 円	127,700 円
教育職	大学卒	170,200 円	186,690 円	229,300 円
	高校卒	138,400 円	— 円	— 円
看護・保健職	大学卒	198,800 円	— 円	198,800 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

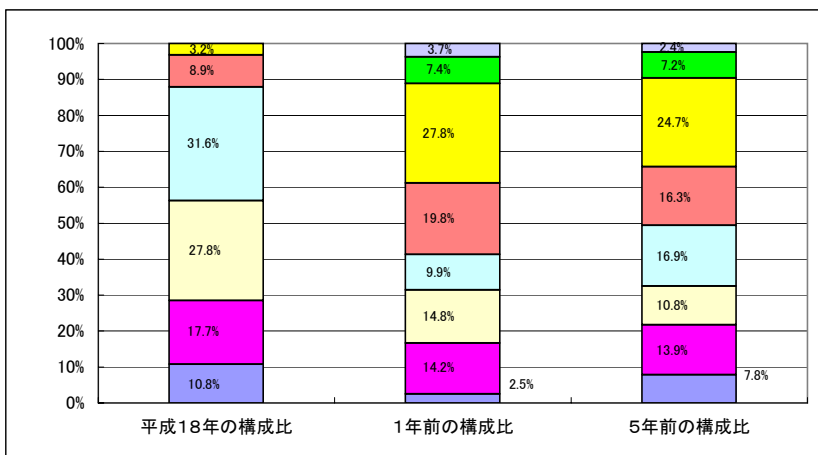
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600 円	304,300 円	357,800 円
	高校卒	205,000 円	252,600 円	320,900 円
技能労務職	高校卒	197,200 円	240,800 円	275,800 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
看護・保健職	大学卒	267,100 円	298,100 円	325,500 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、主事補、技師補	17 人	10.8 %
2 級	主査	28 人	17.7 %
3 級	主幹、副主幹	44 人	27.8 %
4 級	班長、総括主幹	50 人	31.6 %
5 級	課長、副参事	14 人	8.9 %
6 級	参事、総務課長	5 人	3.2 %

(注) 1 鯉ヶ沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 162
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 7
	比 率 B/A	% 4.3
16年度	職 員 数 A	人 160
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B/A	% 3.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鯉ヶ沢町	青森県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,463 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,798 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

鯉ヶ沢町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
・調整額			・調整額		
職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円~33,350円)					
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 制度なし)					
1人当たり平均支給額	自己都合	8,251 千円			
	勸奨・定年	22,214 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	0 %	0 人	13 %
大阪市	0 %	0 人	11 %
名古屋市	0 %	0 人	11 %
福岡市	0 %	0 人	7 %
札幌市	0 %	0 人	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		59,072 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		720,390 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		28.3 %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した職員	救護・処理・防疫作業	月額200円
保育業務手当	保育所・幼稚園に勤務する職員	児童・園児対象の福祉業務	月額8,500円、月額6,500円
診療手当	医師職	診療業務	基本診療手当+夜間診療手当、月額430,000円以内
地域給手当	医師職	医療業務	月額20,000円
応能手当	医師職、医療技術職	医療業務	月額80,000円以内
危険手当	医師職、看護職、医療技術職	エックス線室内業務	1人につき500円
休日診療介助手当	医療技術職	診療介助業務	半日3,200円、1日6,400円
夜間看護手当	病棟に勤務する看護職	深夜看護等業務	2~4時間未満2,900円、4時間以上3,300円
死体処置手当	病棟に勤務する看護職	死体処置業務	1体1,000円
定着手当	医師職	6月以上、住居した常勤医師	1年未満月額30,000円、1年以上月額50,000円
拘束手当	医療技術職	週休日等に拘束・待機	月額6,400円、深夜3,200円
検診手当	医師職	各種検診業務	院内月額6,000円、院外月額10,000円
麻酔手当	医師職	麻酔業務	1人10,000円
休日回診手当	医師職	休日の回診業務	月額10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)		7,235 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		25 千円
支給実績(16年度決算)		14,714 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		51 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	-	38,570 千円	238,086 円
住居手当	職員の居住する借家・借間及び自己所有の職員	異	青森県と同様	11,469 千円	98,871 円
通勤手当	通勤の交通費及び自動車等による場合に支給	異	青森県と同様	11,937 千円	69,000 円
管理職手当	管理職の地位にある職員	異	支給率	17,238 千円	507,000 円
宿日直手当	宿直・日直業務の職員	同	-	12,800 千円	87,672 円
児童手当	児童を養育している職員	同	-	5,370 千円	91,017 円
寒冷地手当	寒冷地に在職する職員	同	-	22,910 千円	80,105 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市 区 町 村 長	707,000 円	883,000 円 / 535,500 円
	助 役	( 565,000 円 )	703,000 円 / 435,200 円
	収 入 役	( 533,000 円 )	645,000 円 / 412,000 円
報 酬	議 長	260,000 円	327,000 円 / 228,000 円
	副 議 長	( 223,000 円 )	270,000 円 / 173,000 円
	議 員	( 214,000 円 )	250,000 円 / 152,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(17年度支給割合) 2.35 2.55 月分	
	議 副 議 長 員	(17年度支給割合) 1.35 1.35 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(算定方式) 707,000×45.5/100×在職月数 565,000×26.5/100×在職月数 533,000×24.0/100×在職月数	(1期の手当額) 15,440,880 7,186,800 6,140,160 (支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

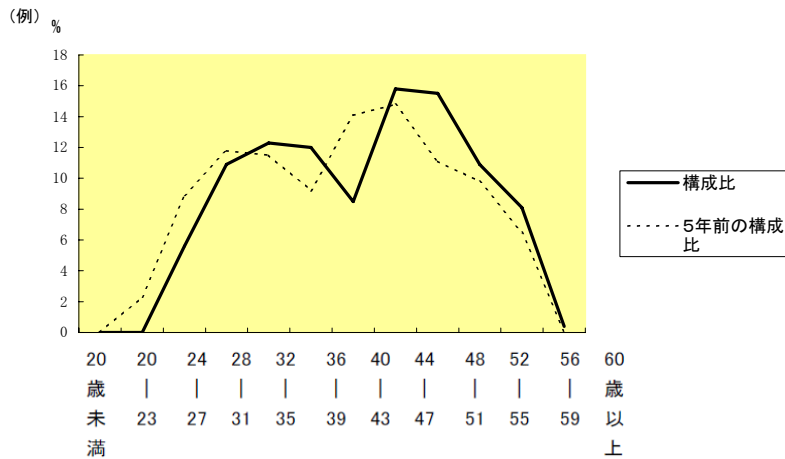
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政職	104	102	△ 2	総務・企画部門事務移譲に伴う減 保育業務退職不補充
		福祉関係	43	39	△ 4	
		計	147	141	△ 6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.09 人)
		教育部門	36	34	△ 2	学校用務員退職不補充
		消防部門				
	小 計	183	175	△ 8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.41 人)	
公 営 企 業 部 門	病院	87	87	0	地域包括支援センター新設に伴う増	
	水道	6	6	0		
	下水道	4	4	0		
	その他(国保・介)	11	12	1		
	小 計	108	109	1		
合 計		291	284	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 21.4 人	
		[ 348 ]	[ 348 ]	[ 348 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	16人	31人	35人	34人	24人	45人	44人	31人	23人	1人	284人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数	人	%
291人	275人	16人	5.5%

(参考) 鏝ヶ沢町職員定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	23人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年 1年目	17年～18年 計	(参考) 数値目標	
					職員数
一般行政	職員数	147	141	—	131
	増減		△6	(%)	△16
教育	職員数	36	34	—	31
	増減		△2	(%)	△5
消防	職員数			—	
	増減			(%)	
公営企業 等会計	職員数	108	109	—	113
	増減		1	(%)	5
計	職員数	291	284	—	275
	増減		△7	(%)	△16

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7. 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 195,429	千円 17,529	千円 16,197	% 9.3	% 13.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	B/A
17年度	人 3	千円 9,092	千円 1,222	千円 3,322	千円 13,636	千円 4,545	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16・17年度及び平成18年度の期末手当支給率については、財政難により国、県に比べ0.25月(給料年額2.3%)減額している。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鯉ヶ沢町水道事業	36.8 歳	261,566 円	384,417 円
市 町 村 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

鯉ヶ沢町水道事業		鯉ヶ沢町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,108 千円		1,463 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.45 月分	2.75 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

#### イ 退職手当（18年4月1日現在）

鯉ヶ沢町水道事業			鯉ヶ沢町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
・調整額			・調整額		
職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～33,349円)			職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～33,350円)		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	自己都合	— 千円	1人当たり平均支給額	自己都合	8,251 千円
	勸奨・定年	— 千円		勸奨・定年	22,214 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	0 %	0 人	0 %
大阪市	0 %	0 人	0 %
名古屋市	0 %	0 人	0 %
福岡市	0 %	0 人	0 %
札幌市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	109 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	36 千円
支給実績(16年度決算)	443 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	89 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当		同		148 千円	74,000 円
住居手当		異	県と同様	600 千円	200,000 円
通勤手当		異	県と同様	109 千円	54,500 円
管理職手当		異	支給率	0 千円	0 円
児童手当		同		200 千円	66,667 円
寒冷地手当		同		257 千円	85667 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %

(参考) 鯉ヶ沢町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	減員3名で増員しない